

「社会保障と税の一体改革」について（会長談話）

国と地方の役割分担の中で、市民の暮らしを守るという役割を担っているのは基礎自治体であり、社会保障改革にあたっては、我々基礎自治体と十分に協議し、その意見を踏まえなければ、真に国民の安心を確保することはできない。

また、我々指定都市市長会はかねてから、住民の身近なところで実務にあたる基礎自治体への権限と税財源の配分を主張してきたところであり、地方消費税としての財源配分に十分な配慮がなされるべきである。

平成23年6月9日

指定都市市長会会長

矢 田 立 郎